

価値創造国家 日本

P&S Ltd.

目次

国家ビジョン	3
予算	4
重点政策	5
個別政策	6
税制	6
社会保障	12
統治機構	14
経済産業	18
教育	19

「価値創造国家」

我々P&S Ltd.は国民が新たな価値を生み出し、各個人の幸せを実現するために何度でもチャレンジできる国家を目指したい。

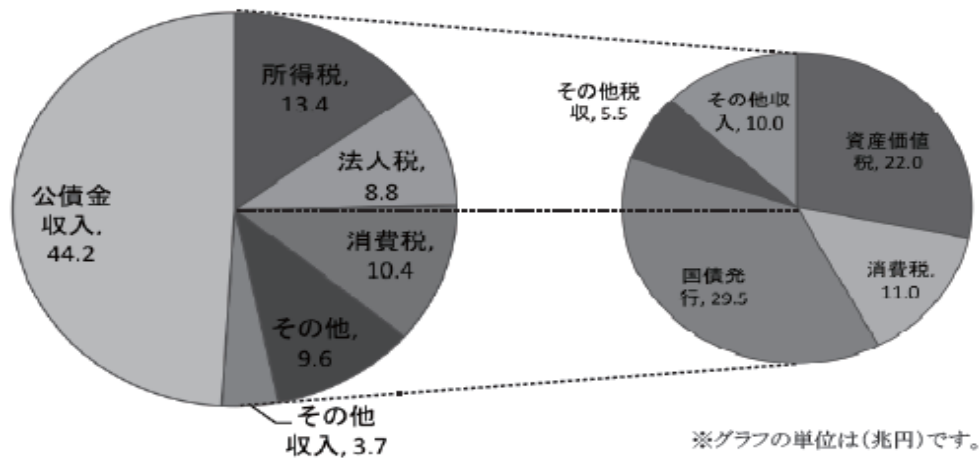
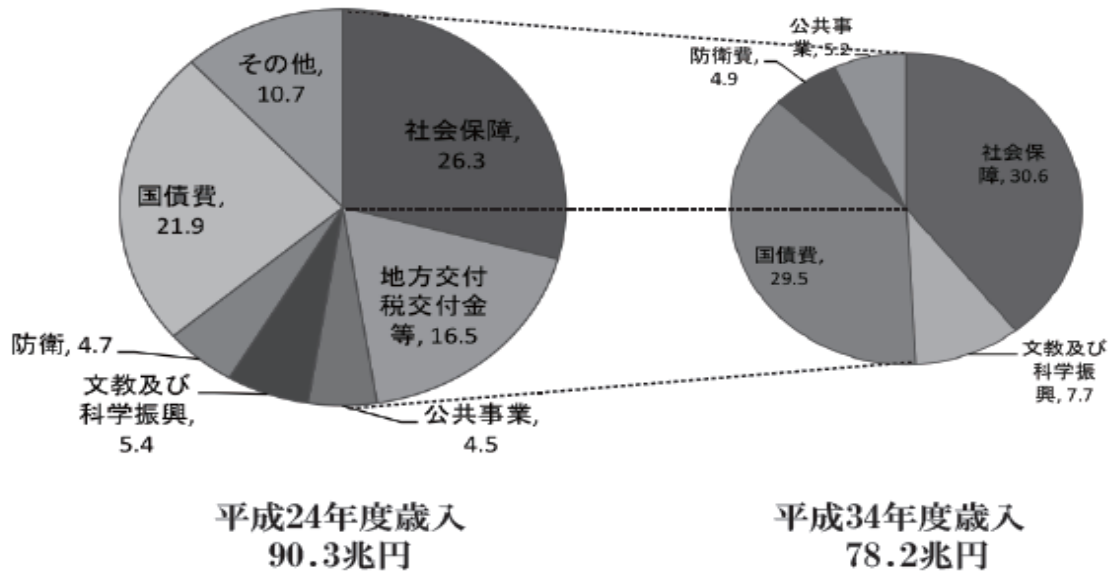
バブル崩壊後、日本が若い世代にとって将来の展望を描きにくい国であったことは否めない。平成以降に生まれたものは低成長経済・少子高齢化・社会保障の不安定化・教育力低下・世代間格差・就職氷河期・円高などの暗い話題を聞かない日はなかった。この状況を招いた責任は国債償還のために新規国債を発行するなどの場当たりの政策を打ち出してきた国家の思考回路と不作為に負うところが大きい。

だがこれほどの規模の問題には、責任の所在を明らかにする以上に具体的な解決策を希求することが求められる。日本はこれまで、「モノをつくって売り、外貨を稼ぐ。右肩上がりの経済成長を前提として社会保障を設計し、社会インフラを整備する」社会であった。言い換えれば成長モデルは既に提示されており、既定路線をがむしゃらに真っ直ぐ走るだけでよかった。現在日本が直面している喫緊の課題はそうした成長モデルの行き詰まりを如実に表している。勇気を持ってこれまでの価値観に「さよなら」を言うときがきたのだ。

例えば、現在問題視をされている円高。輸出産業には大きな打撃だが、他の海外進出を狙う日本企業にとっては海外企業買収のチャンスだ。実際に武田薬品工業は2011年にスイスの製薬大手ナイコメッドを円高の恩恵を受けて買収し、ビジネスチャンスを広げている。このように、円高を始めとするピンチだと思われる課題を、見方を変えることでチャンスと捉えることができるようになる。日本は今まさに、「ピンチ」を「チャンス」に変えるパラダイムシフト（価値観の大転換）を必要としている。一方で日本の雇用が減り、新興国の雇用が増えている事をピンチではなくチャンスだと感じ、実際に海外就職に挑戦する若者は非常に少ない。やはり今までの教育と日本の風土により、日本人はチャレンジを異様に恐れている。そこでまず国民1人1人がチャレンジ出来る環境を整え、挑戦があたかも当然であるかと思えるようになることが重要だ。挑戦が好きになった日本人は、さまざまな社会問題を自分たちの手でチャンスに変え、逞しく、より充実感にあふれた生活を送ることが出来るだろう。そしてそのような挑戦をした人間を讃え、例え失敗しても最低限の生活を国が保証し、何度でも立ち上がるきっかけを作る。

こうして全国民に最低限の生活を保障しつつ、チャレンジを奨励することで、新たな価値を生み出していく国家こそが我々の提示する「価値創造国家」だ。

予算



※グラフの単位は(兆円)です。

【Check Points】

- ▽プライマリーバランスの均衡を達成
- ▽国債発行額 30 兆円以下に抑制

「価値創造国家」を支える5つの重点政策

● 資産価値税の創設（分野：税制）

【概要】 法人税・所得税を廃止し、税率1%の資産価値税を創設。フローではなくストックへの課税に舵を切る。但し、株・債権・投資信託等に投資分は免税する。

【目的】

1. 世代間格差の是正
2. 投資の増加とGDP拡大

● 最低保障年金制度＋全額税方式（分野：社会保障）

【概要】 65歳以上の高齢者に対して、老後に必要な金額8,000万円（1世帯当たり）から、保有資産額を引いた金額を、毎月給付する制度。全額税方式で国民の負担減。

【目的】

1. 最低限文化的な老後の生活を保障し、若いうちから国民がリスクをとることを許容
2. 富裕層への年金支給停止によって社会保障費を圧迫する年金支払総額を圧縮
3. 煩雑な年金制度を廃止し、事務経費を削減

● 道州制導入（分野：統治機構）

【概要】 47都道府県を11の道州制に改変。独自の徴税権を含む大幅な権限を移譲する。

【目的】

1. 地域間の競争の促進により東京一極集中を是正
2. 地方交付税廃止により、国の財政を健全化

● 学校外教育バウチャー支給（分野：教育）

【概要】 小中学生のいる家庭に学校外教育に用途を限定したバウチャーを支給する。支給額は家庭の保有資産別に段階的に決定し、学校外教育は塾・予備校に限らず、スポーツ、音楽、文化等も対象とする。

【目的】

1. 子どもがチャレンジ出来る多様な選択肢の提示
2. 成人しても「チャレンジしよう」という意欲を持ち続ける国民の育成

● コミュニティ・カレッジの創設（分野：教育）

【概要】 経営難の高等教育機関を2年制のコミュニティ・カレッジに改変。職業訓練コース、大学編入に向けたアカデミックコース、所在地域住民向けの生涯学習コースを提供。

【目的】

1. 大学編入を容易にして若者の浪人生活を回避
2. 1度の失敗が後の人生に渡って響く意識を改革
3. 教育機会の平等を担保

税制

1. 資産価値税

●概要

法人税・所得税を廃止し、税率1%の資産価値税を創設する。

●目的

総資産における世代間格差、税収減、産業構造の変化と経済の停滞を改善する為にフローへの課税ではなくストックへの課税に舵を切る。また投資を活性化させるため、投資分を免税対象とする。

●問題意識

①世代間格差

図1は世代間の貯蓄と年間年収差を示している。

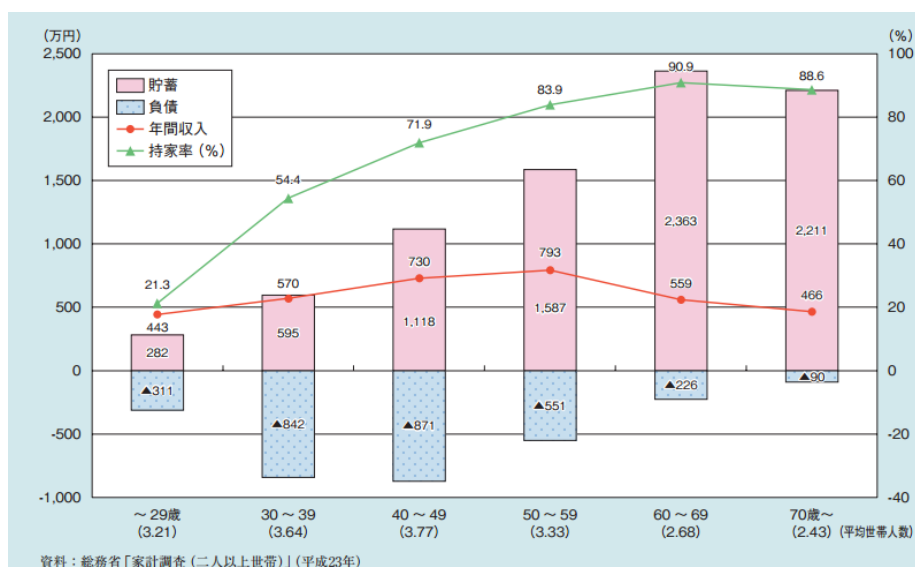


図1：世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債、年間収入、持ち家率¹

- 1. 年間年収は50~59歳をピークとしてそれ以降は減少。
- 2. 60歳以上の貯蓄額は59歳以下の額を大きく上回る。

という一見相反する2つの点が見られる。フローに課税する現在の所得税では、この世代間の貯蓄格差を均等化出来ず、現役世代に対して負担を強いる税制となっている。そこで貯蓄への課税に舵を切ることで、世代間格差是正を目指す。

②消費増税だけでは財政再建できない

図2は債務残高の国際比較(対GDP比)と日本のGDP成長率を示している。

¹ http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/pdf/1s2s_2_5.pdf

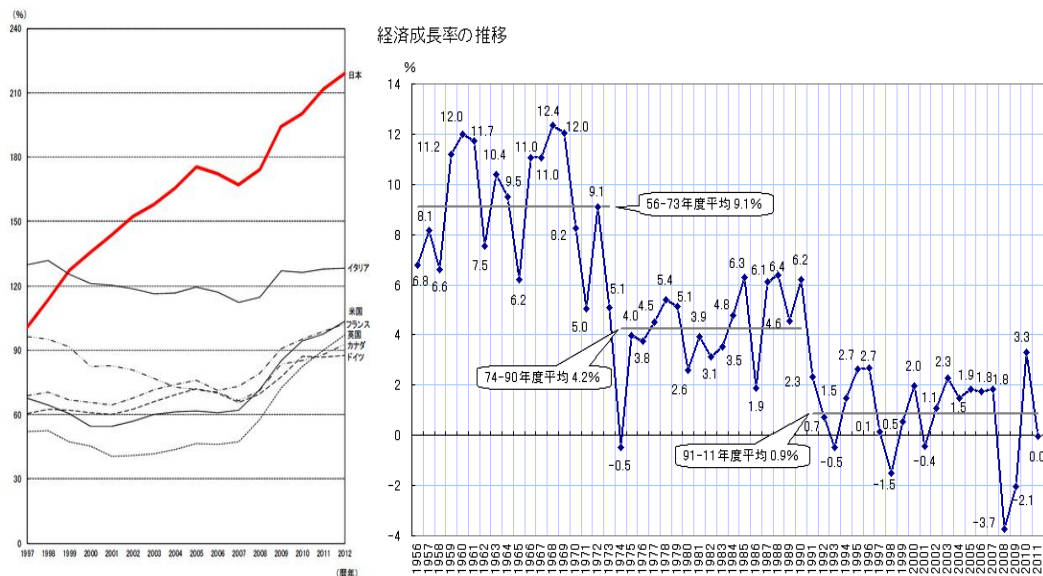


図 2:左) 債務残高の国際比較 (対 GDP 比) 右) 日本の GDP の成長率² 財務省 HP
 左図: GDP 比債務残高は 2 倍以上で世界最悪の水準。現在も増加の一途。
 右図: 日本は 20 年間 GDP がほぼゼロ成長。

GDP 成長率が金利を上回らない限り、国債残高も利払い費も増え続けていく。そのため税制改革は必要だが、税収増にのみこだわる近視眼的な政策では財政再建は果たせない。現在の所得税と法人税は、消費増税を実施した場合に減収となる可能性がある。実際に平成 9 年の消費増税時、法人税と所得税ともに大幅な減収となった (図 4)。

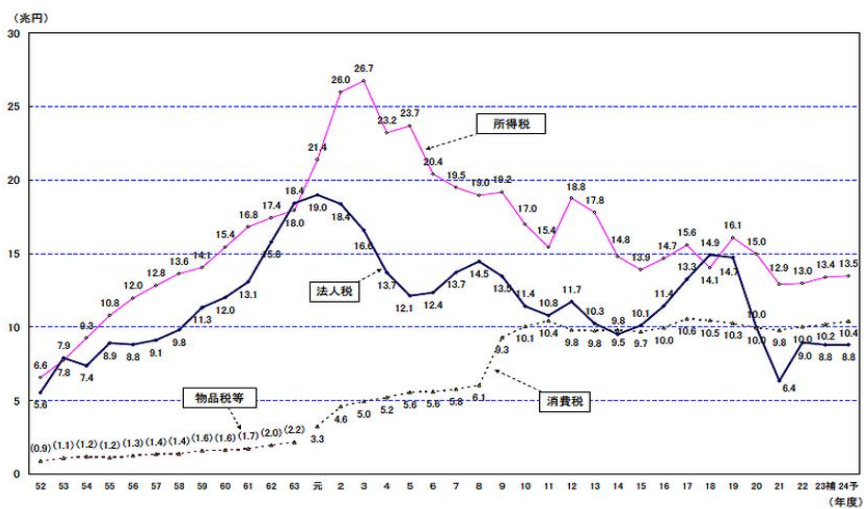


図 4: 主要税目の税収 財務省 HP より

そこで、停滞または減収が見込まれる法人税と所得税を撤廃し、眠る資産を課税対象とすることで GDP 成長を促進する税制の導入を提唱する。

² <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4400.html>

●試算

現在：法人税（8.8兆円）＋所得税（13.4兆円）＝22.2兆円

将来：個人金融資産課税（13兆円）＋不動産資産課税（10兆円）＝23兆。

▽個人金融資産

個人金融資産合計は1471兆円（2011年度）。資産価値税では個人金融資産（図5）の内、投資信託・債券・株式等の投資分以外を課税対象とする。

課税対象金額：1471兆円－【1471兆×（0.025+0.056+0.031）】＝1306.248兆円。

税収試算：1306.248兆×0.01＝13.06248兆円

		2000年	2011.3Q
金融資産計（兆円）		1409	1471
（内訳）	現金・預金	53.9%	56.0%
	債券	3.4%	2.5%
	（国債）	0.6%	2.0%
	投資信託	2.4%	3.1%
	株式・出資金	8.6%	5.6%
	保険・年金準備金	26.7%	28.6%
	その他	5.1%	4.2%

図5：個人金融資産の残高と内訳（日本銀行「資金循環統計」から野村資本市場研究所作成³⁾

▽不動産資産⁴⁾

・個人不動産資産：720.8兆円（2011年）

内訳：宅地 601.2兆円 耕地 57.0兆円 その他の土地（林地含む）62.6兆円

・法人企業不動産資産：280.0兆円（2011年）

内訳：宅地 231.4兆円 耕地 0.64兆円 その他の土地（林地含む）48.0兆円

課税対象金額：個人不動産（720.8兆円）＋法人不動産（280.0兆円）＝1000.8兆円

税収資産：1000.8兆×0.01＝10.0兆円

³⁾ <http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2012/2012win08web.pdf>

⁴⁾ 内閣府社会経済総合研究所「土地の資産額の都道府県別内訳（民有地）

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/h22_kaku_top.html

●資産価値税導入効果

▽0.8兆円の税収増加

▽GDPの拡大

法人税廃止により、国内企業の海外流出に歯止めをかけ、海外企業の誘致効果を期待。投資への優遇免税も相まって、国内投資を促進。

●デメリット

▽たんす預金の増加を招く可能性

節税のため、貯蓄を少なく見せようとする「たんす預金」の増加が懸念される。

→マイナンバー制度を用いて、正確に個人金融資産を把握する事が重要。またタンス預金のリスク（インフレ・盗難・火災等）を個人レベルで理解してもらうことが必要。

●その他

▽マイナンバー制度導入費用：2,300億円

マイナンバー制度導入費用の粗試算を示す（図6）。

付番関係 300億+情報連携基盤関係 700億+情報活用関係 1300億円 = 2300億円

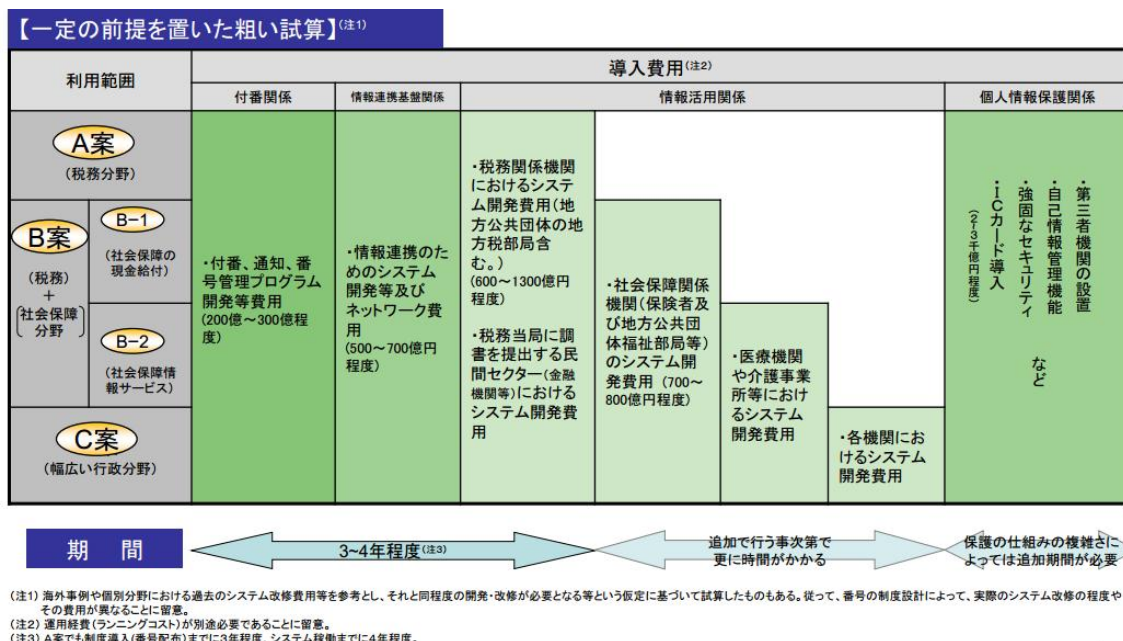


図6：マイナンバー制度導入における費用の粗試算⁵

⁵ <http://assist.ssr.titech.ac.jp/wp-content/uploads/uryuu.pdf>

2. 消費税インボイス方式の導入

●概要

煩雑な「請求書等保存方式」を「インボイス方式」へ変更。

●目的

商品のやりとりに請求書(インボイス)をつけるインボイス方式を導入することにより、事務の簡素化を図る。

●問題意識

現在の日本は消費税額計算において「請求書等保存方式」を採用している。だが現行制度は収入税額控除のために、仕入れ事実を記載した帳簿の保存に加え、請求書、領収書、納品書等の書類（取引の相手方が発行した書類）いずれかの保存が求めているため、事業者の負担が大きい。また零細事業者が購買力の強い大企業などに対して消費増税分を転嫁しにくい状況が生じている。インボイスは消費税の課税か否かさえ分かれば、これらの帳簿を計算することにより消費税額が計算できるため、煩雑な事務を回避し、簡素化することができる上、零細事業者の負担減にもつながる。

3. 自動車取得税・重量税の廃止

●概要

消費税との二重課税となっている自動車取得税・重量税を廃止。

●目的

FOSE (Fair, Open, Simple, Efficient) をモットーとする税制改革を目指すマイルストーン。簡素で平等な税制度を目指すとともに、日本の基幹産業である自動車産業を活性化する。

●問題意識

自動車に関しては現在 9 種類の税金が課せられており、税金体系が極めて把握しにくい。自動車取得税、重量税、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税は元来道路特定財源（道路の整備等に使用される財源）として徴収されていたが、平成 21 年から一般財源化された。本来の課税根拠を喪失したにもかかわらず、消費税、自動車税と共に自動車に課せられ、極めて悪質な二重課税となっている。

・自動車購入時

→自動車取得税、消費税

- ・自動車保持
 - 自動車税、軽自動車税、自動車重量税
 - ・自動車の燃料
 - 揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税
-

●廃止した場合の減収効果⁶

自動車取得税 4024 億円 (平成 20 年度予算)

自動車重量税 10751 億円 (平成 20 年度予算)

⇒合計 14775 億円

⁶ <http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai45/45shiryou4.pdf>

社会保障

1. 最低保障年金

●概要 ～全額税方式～

65歳以上の高齢者に対して、老後に必要な金額8000万円（1世帯当たり）から、保有資産額を引いた金額を毎月給付する制度。加えて、全額税方式にして保険料の徴収を廃止する事で国民の負担を減らす。

●目的

- ①最低限文化的な老後の生活を保障し、若いうちから国民がリスクをとることを許容
- ②一定資産を保有する層への年金支給停止で社会保障費を圧迫する年金支払総額を圧縮
- ③煩雑な年金制度を廃止し、事務経費を削減

●問題意識

①年金支払いによる社会保障費の圧迫

厚生労働省の発表では社会保障関係費のうち、年金が占める金額は10.4兆円。今後高齢化の進行により金額は増加する。総務省の発表によると高齢者世帯1世帯当たりのうち、家計資産額（土地資産等含む）は平成16年で5816万円。一方老後に必要な資金は、一世帯あたり8000万円と試算されている。

②高齢化社会

総務省の発表によると、高齢世帯の数は2010年、1600万世帯。2020年には1900万世帯に予想されている。財務省によると、2012年の年金の給付額は53.8兆円。厚生労働省によると、13年後の2025年には65兆円と推定される。

（例）65歳の平均余命は、男性が18.11、女性が23.16であるため、世帯で考えると夫婦では18年間、残りの5年は妻のみに給付する。

▽世帯生活費

総務省発表の「家計調査（平成17年）」によれば、高齢者世帯が実際に必要とする生活費は、月額約27万円。（65歳以上の男女の夫婦の場合）

$$27 \text{ 万円} \times 12 \text{ か月} \times 18 \text{ 年} = 5800 \text{ 万円}$$

▽夫死後の妻一人の生活費

$$27 \text{ 万} \times 0.7 \times 12 \text{ か月} \times 5 \text{ 年} = 1200 \text{ 万円}$$

▽別途資金

$$1000 \text{ 万円}$$

計) 8000万円

高齢者世帯の平均資産価値は5816万円。資産価値税が適用され、実際の資産価値は5292万円である。つまり、国が高齢世帯に補助すべき金額は、一世帯あたり2708万円（8000万円－5292万円）となる。これが1900万世帯あるため、約514兆円が必要となる。65歳以上の平均余命は女性が23歳、男性が18歳。平均して20歳と考えると、毎年25.7兆円（25.7兆円＝514兆÷20）の給付金が必要となる。必要予算は毎年26兆円。現状の年金給付額53.8兆円と比較すると大幅な削減ができ、かつ国民生活の保障が出来る。

統治機構

道州制

●概要

47 都道府県をより広域な 11 の道州に再編し、徴税権・行政権を含む大幅な権限を各州に移譲する。

●目的

- ① 東京一極集中を改善し地域間の競争の促進。地域の特性を生かすまちづくりを行う
- ② 有効かつ効果的な自治体運営
- ③ 住民ニーズの把握とそれに基づく細やかな行政サービスの提供
- ④ 価値創造国家実現のために多様な価値を醸成する文化を形成
- ⑤ 国家歳出の約 18%を占める地方交付金を削減

●問題意識

- ① 中央集権の弊害としての自治体の実行力のなさ（国家への財務的、制度的依存）
- ② 東京などの大都市への極端な人口集中と、その他の都市の減衰（財政面・人材面）
- ③ 無駄遣いと巨額の財政赤字（平成 24 年度予算において地方交付税は 16 兆 5940 億円）

●道州制導入によるメリット

- ① スケールメリットを生かした政策が可能

現在、各都道府県で重複して投資されている環境問題や経済政策などにおいて、管轄が広がることにより今までは圏域などの制約があったものが排除され、現在よりも効果的かつ効率的な政策の展開が可能。

- ② 税源移譲による自主財源の拡大

税源移譲により国の関与を減らすことで、地方が自主財源において政策を行えるようになる。これにより住民のニーズにあった政策を行使することが可能になる。

●デメリット

州間格差

国の財政調整能力が小さくなり、道州間で財政・環境・行政サービスなどの多分野で格差が生じる。

●デメリット軽減策

- ① 消費税の一部地方税化
- ② 国・各道州・有識者で構成される助言機関設置

(補足) 州毎に行政サービスのトレードオフが存在するのは確かであるからこそ、選択と集中が求められ、各州の特性が生まれると想定される。さらには現状下の中央集権体制と道州制を比較した場合、道州制に移行しなければさらに東京一極集中が進み地域間格差は広がることは明白である。

●道州制の区分例と4条件

- ① 経済的・財政的に自立可能な規模である
- ② 住民が帰属意識をもつ地理的一体性がある
- ③ 歴史・文化・風土の共通性がある
- ④ 生活や経済面での交流が可能

11 道州区分例

- ・北海道
- ・東北 (青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島)
- ・北関東 (茨城・栃木・群馬・埼玉)
- ・東京
- ・南関東 (千葉・山梨・神奈川)
- ・北陸信越 (新潟・富山・長野・石川・福井)
- ・東海 (静岡・岐阜・愛知・三重)
- ・関西 (滋賀・奈良・和歌山・京都・大阪・兵庫)
- ・四国 (愛媛・香川・徳島・高知)
- ・中国 (鳥取・岡山・島根・広島・山口)
- ・九州 (福岡・大分・宮崎・熊本・佐賀・長崎・鹿児島・沖縄)

●行政権限移譲

各道州の特性を生かす政策を立案・実行するために、国から以下の5つの行政権を各道州に移譲する。

- ① 交通インフラ／都市計画 (高速自動車道、国道、景観など)
- ② 大学教育制度 (入学者の選抜や運営など)
- ③ 社会保障制度 (一部；最低金額については国が策定、支給方法などについては地方自治体の権限とする)
- ④ 産業 (中小企業支援、観光振興政策など)
- ⑤ 雇用 (失業対策など)

●財源移譲 ～地方交付税の現状～

地方交付税は、大別すると普通交付税と特別交付税の2つである。総額の94%が普通交

付税として交付されており、特別交付税は緊急の財政需要（震災など自然災害による被害等）に公布される。平成 24 年度の普通交付税を表 1 に示す。

表 1 平成 24 年度 普通交付税額（総務省 報道資料による）

区 分	平成 24 年度 (予算額 = 決定額)	平成 23 年度	
		当初予算額	決定額
総 額	16兆4,073億円	16兆3,309億円	16兆4,193億円
道府県分	8兆6,932億円	8兆6,846億円	8兆7,255億円
市町村分	7兆7,141億円	7兆6,463億円	7兆6,938億円

上の表 1 より地方交付税として 16.4 兆円の税金が使われており、またその原資は所得税及び酒税の 32%、法人税の 34%、消費税の 29.5%、たばこ税の 25%が使われている（平成 21 年度）。2022 年には徴税権を地方に移譲するとともに地方交付税の廃止を行う。

●財源移譲による財政バランスの変化

現在、国と地方の財源の分配は次の図 7 の通り。

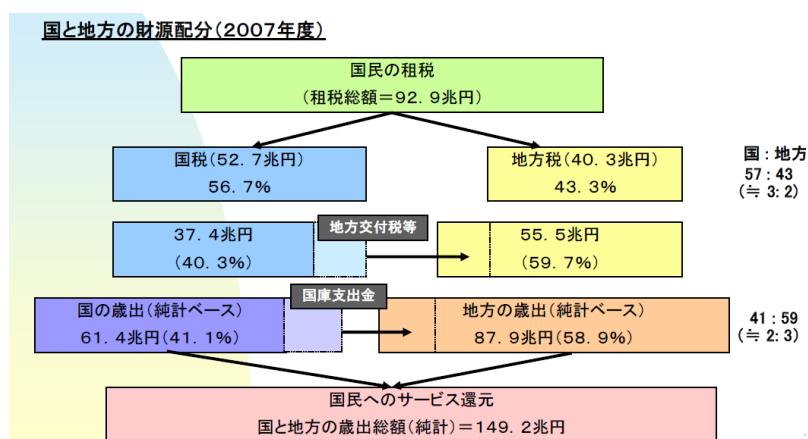


図 7 国と地方の財源分配(総務省資料、2009)

税収における国と地方の比率はおおむね 3:2 となっているのに対し、最終支出では 2:3 となっている。この様に国と地方の是配分と最終支出の間には大きな隔たりが存在する。そのため、地方交付税を廃止し、財源を移譲することでこのバランスが是正される。

●権限移譲のモデル

上述の通りに行政権と財源を委譲することで、地域に合わせた政策を実行できる。例えば九州では・・・

- ① 東アジアとの距離の近さを生かした対東アジア戦略（ローカルな経済連携協定を結び、貿易や観光など多様な交流を促進）
- ② 産業集積の推進（大胆な税制で企業を呼び込み、魅力的な産業群を形成）

- ③ 九州独自の雇用施策（産業需要に応じた能力開発を支援）
- ④ 九州を担う人材の育成（学校教育に関して国が定める範囲を縮小。早い段階でアジア言語を学習。）
- ⑤ 高速交通ネットワーク整備（道路だけでなく空港・港湾，鉄道も含んだ総合的な交通インフラを住人のニーズに合わせて整備）

といった政策が実行でき、各州独自の発展につながる。

TPP 参加

●概要

環太平洋経済連携協定（TPP）に加盟

●目的

①経済効果

自由化により、経済活動の円滑化・活性化を促し、GDP 成長を促進

②投資促進

規制緩和により、日本企業の投資環境が改善、投資を促進

●問題意識

日本は 2010 年に GDP 世界第 2 位の地位を中国に譲り、世界第 3 位に転落した。バブル崩壊後、日本は経済停滞に悩まされ巨大な財政赤字を抱えている。また本格的な少子高齢化が、この問題に拍車をかけている。経済停滞から脱却し、国の活力を維持するためには国際政治プロセスに積極的に関与し、東アジアを中心とするアジア太平洋地域の秩序形成に大いにイニシアティブを発揮する必要がある。TPP の加盟はまさにこの問題を克服する糸口となる。

●メリット

①9 兆 3 千億円の経済効果⁷

アジア・太平洋地域の産官学で構成するシンクタンク「太平洋経済協力会議（PECC）」は日本の TPP 加入効果を GDP 成長 2.24%増（約 9 兆 3 千億円）と試算⁸。TPP 参加は、今後ますます韓国等の新興国との競争を強いられる自動車・電気電子・機械産業に代表される基幹産業を後押しする。TPP 参加が日本企業の輸出競争力強化、そして貿易自由化を推進することによる中国などの新興国の貿易自由化につながることを期待されるためだ。我々が提言する「チャレンジする社会」には、このような貿易の自由化が必須でもある。

②投資促進

TPP 参加により、投資の活発化も期待できる。他国の規制緩和により、日本企業の投資環境が改善され、投資への不安が軽減されるためだ。これは、ISDS (Investor-State Dispute Settlement) 条項⁹により保証されている。

⁷ 日本経済新聞 2010/09/12 朝刊

⁸ 関税撤廃だけではなく、サービスや投資の自由化も想定している。

⁹ 外国投資家と国家間の紛争を、国際的な仲裁機関に付託するための手続き等を定めた規定。TPP にも導入が検討されており、日本でも現在注目が集まっている。

1. 学校外教育バウチャー

●概要

- ・小中学生のいる家庭に学校外教育に用途を限定したバウチャーを支給
- ・家庭の保有資産別に段階的に支給額を決定
- ・学校外教育は塾・予備校に限らず、スポーツ、音楽、文化等も対象とする

●目的

- ・子どもがチャレンジ出来る、そしてチャレンジしたいと思えるような魅力的な選択肢を増やす
 - ・成人してもなお「チャレンジしよう」という意欲を持ち続けられるようにする
- ⇒その結果、将来的に進学・就職等のライフイベントにおいて選べる選択肢も増やすことが出来る

●問題意識

①体験格差の生産・再生産¹⁰

家庭の経済格差が学力格差につながることは、既に多くの教育社会学者が指摘している。親の経済格差は同時に体験格差をも生む。経済的に余裕のある家庭の子どもは、塾・習い事等の学校外教育を受けることが出来、家族旅行で自然に触れる機会にも恵まれている。この体験格差は前述の通り、学歴格差につながり、年収格差へとつながる。そして子どもの年収格差は、さらにその子どもの体験格差につながるという、格差の再生産が起こる。

②公立学校教育の画一性

「特色ある学校づくり」等、現在文科省は多様な教育の在り方を志向していることは確かであり、実際に様々な施策を行っている。しかし、教育の供給主体は基本的に学校でしかないため、教育の多様性には限界がある。

③教職員の負担の大きさ¹¹

近年、社会が急激に変化するなかで学校に対する要望が多様化・複雑化している。以前にも増して、教職員の残業や持ち帰り仕事が常態化している上、いじめ問題や不登校、保護者の対応等に一定の時間を割かなくてはならない。児童・生徒に対する教育活動に割ける時間にも限界がある。

¹⁰ 日本経済新聞「『体験格差』が生む年収格差——千葉大学教授明石要一氏（教育）」
2010/08/02 朝刊

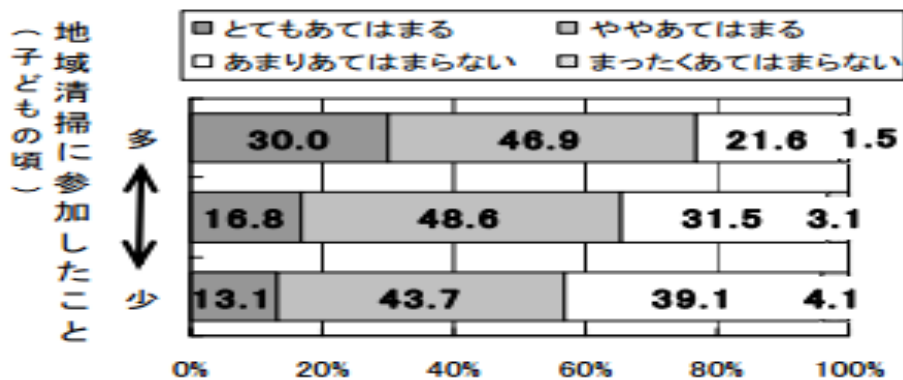
¹¹ 公益法人日本生産性本部「平成 23 年度 文部科学省委託調査『学校運営の改善の在り方に関する調査研究』」を参考とした。

●背景

▽子どもの頃の多様な経験はやる気や生きがいを形成する

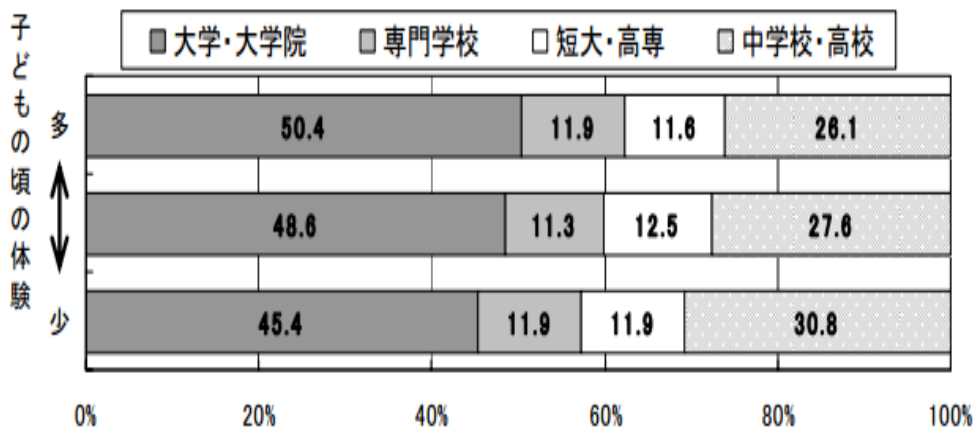
子どもの頃の「自然体験」や「友だちとの遊び」、「地域活動」等の体験が豊富な人ほど、「経験したことの無いことには何でもチャレンジしてみたい」といった「意欲・関心」や、「電車やバスに乗ったとき、お年寄りや身体の不自由な人には席を譲ろうと思う」といった「規範意識」、「友だちに相談されることがよくある」といった「人間関係能力」が高い¹²。

【成人調査「経験したことの無いことには何でもチャレンジしてみたい」回答】（図8）



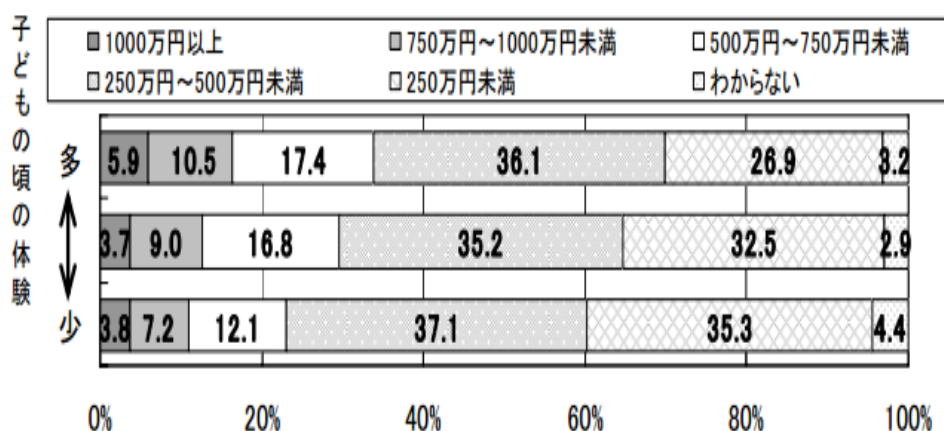
▽子どもの頃の体験が豊富な人ほど、最終学歴が「大学や大学院」と回答した割合が高く、現在の年収が高い。

【子どもの頃の体験の多寡と「最終学歴」との関係】（図9）



¹² 独立行政法人国立青少年教育振興機構「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」

【子どもの頃の体験の多寡と「現在の年収」との関係】（図 10）



（グラフはすべて、独立行政法人国立青少年教育振興機構「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」から抜粋）

●試算

- ・現在の小中学校児童および生徒数 10,317,322 人¹³
- ・6歳～15歳の子どもがいる世帯で生活保護を受けている世帯の割合 約15%¹⁴
- ・生活保護世帯には児童および生徒一人あたり年間50万円支給し、そこから段階的に支給額を引き下げる。¹⁵

$$50 \text{ 万円} \times 155 \text{ 万人} + 25 \text{ 万円} \times 310 \text{ 万人} (\text{全世帯の約 } 30\%) + 15 \text{ 万円} \times 310 \text{ 万人} \\ = \text{約 } 2 \text{ 兆 } 150 \text{ 億円}$$

●学校外教育バウチャー導入効果

- ①教育の供給主体が民間企業、NPO等と多様になり、教育内容も多様化。また競争による教育の質の向上や、多様な教育を受けた人材の出現といった効果が見込まれる。
- ②保有試算別に段階的にバウチャーの支給が行われるため、学校外教育を受ける上での経済格差が是正され、機会の平等につながる。
- ③学校権限の拡大により、学校と民間企業等が連携することも可能になり、教職員が現在行っている課外活動等も委託可能になる。教職員の負担が現状よりも軽減され、教科研究等に時間が割けるようになるため、更に質の高い教科教育を行えるようになる。

¹³ 文部科学省「学校基本調査——平成24年度調査結果の概要（初等中等教育機関，専修学校・各種学校）」

¹⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「年齢階級別被保護人員と保護率の年次推移」

¹⁵ 文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査」を参考とした。

2. コミュニティ・カレッジの創設

●概要

経営に行き詰まっている多くの高等教育機関（大学・短大・専門学校等）を2年制のコミュニティ・カレッジに改変し、職業訓練コース、大学編入に向けたアカデミックコース、所在地域住民向けの生涯学習コースを提供する。

●目的

- ・教育の機会均等
- ・大学編入を容易にして若者の浪人生活を回避
→1度の失敗が後の人生に渡って響く意識の改革
- ・生涯教育としての機能

●問題意識

①高等教育の供給過多

18歳人口が低下傾向にあるにも関わらず、大学数は年々上昇傾向にある。大学・短大の進学者数は漸減しており、今後多くの大学が経営難に陥ることは明白である。全入時代と言われるが、そもそも全員に高等教育ニーズがあるのかは疑問であり、現状で経営難の大学に補助金を支給するのは無駄と言わざるを得ない。

②チャレンジを阻む教育環境

25歳以上の大学進学率が著しく低いことから分かるように、現在の大学受験は原則18歳の時点でその後の人生を左右する機会となっている。人によってはその機会は1度しか訪れない。これは失敗に対する過剰な恐れやセカンドチャンスを与えない文化を助長している。

●背景

①大学の経営事情

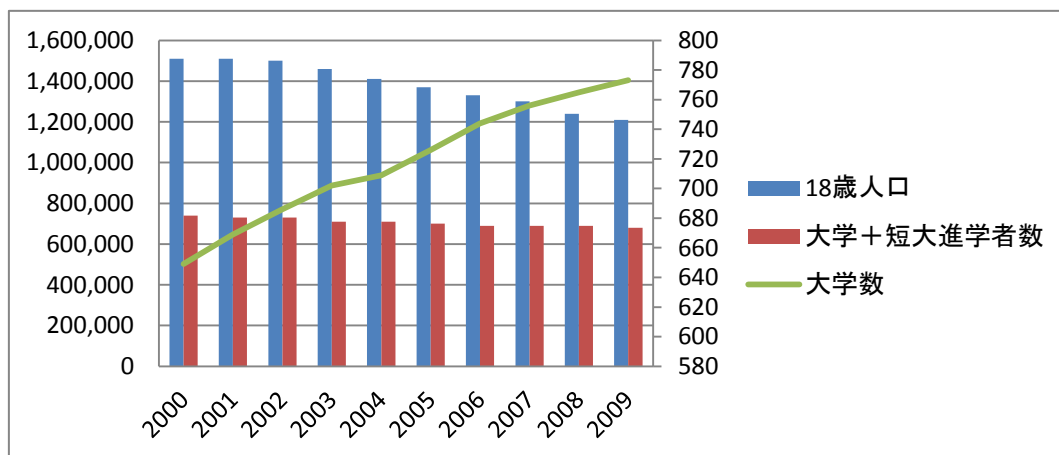
大学・短大の進学率は現状で56%程度。これは少子化による18歳人口の減少と資格重視で専門学校への進学を希望する学生数が増加したことに起因している。

さらに、18歳人口の減少が予想されていたにも関わらず、私立大学が新設され続けた事情が重なり、現在定員割れや経営難の高等教育機関が出現している。

日本私立大学振興・共済事業団によると、2011年度の定員割れは昨年より41校多い264校であり、約45%の私立大学は定員割れとい惨状だ。ほぼ半数の143校は充足率が80%を超えたが、18校は50%未満となった。

短期大学で定員割れだったのは330校のうち230校で69.7%と過去最悪。国立大学も

例外でなく、大学や学部によっては定員割れが現れ始めている¹⁶。今後一層の少子化による定員割れと経営難の高等教育機関数の増加が予想される。現在、全国の大学法人 64 法人と短大法人 34 法人が早急に改善を要する「経営困難状態」（イエローゾーン）にあり、うち 15 法人は「いつつぶれてもおかしくない」経営状況である¹⁷。

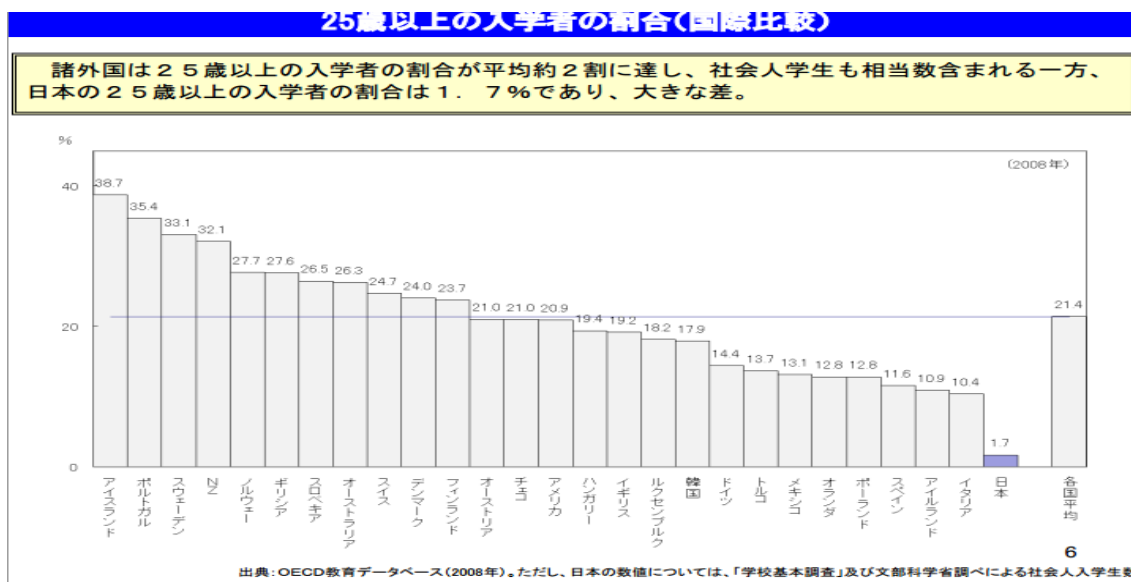


(出典：文部科学省「学校基本調査報告書」、総務省統計局「人口統計」を基に作成)

(図 11)

③ 25 歳以上の大学進学率

日本では大学卒業年齢を越えてからの入学者数は非常に少なく、25 歳以上の大学進学率は、1.7%。これは我が国のチャレンジする風土が整っていないことを如実に表している¹⁸。



(図 12)

¹⁶ 日本経済新聞 2012/08/27。該当年大学数 778 校 (国立 86 校、公立 95 校、私立 597 校)

¹⁷ 日本経済新聞 2007/12/21 夕刊

¹⁸ http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_kyodo/sanko4.pdf

●コミュニティ・カレッジ導入効果

コミュニティ・カレッジは、基本的に「必要最低限の資格を満たせば、誰にでも門戸を開く」という「教育の機会均等」の下に運営することを指針とし、多様な教育内容を低価格で提供する。その特色としては、広い分野にわたる技術・職業訓練を目的とした【職業訓練コース】や、公立4年制大学に編入するための一般教養を学ぶ【進学コース】がある¹⁹。アメリカのコミュニティ・カレッジでは、学生層は年齢・性別を問わず厚く（女性の割合：58%、平均年齢：28歳）、生涯教育の場としても利用されている。

このような米国のコミュニティ・カレッジは、我々が提唱する「万人がチャレンジできる社会」を促す、もしくはそのセーフティネットとしての役割を果たすと考える。ユニバーサル段階の身近な高等教育の一つとして、また、地域と連携協力して多様な学習機会を提供する米国のコミュニティ・カレッジのような知識基盤社会での土台づくりの場が必要だ。

ただし、新しくコミュニティ・カレッジを創設するのではなく、経営に行き詰まっている短大や4年制大学などの高等教育機関を2年制のコミュニティ・カレッジに改変することで費用を削減する。既存の機関をコミュニティ・カレッジとしての機能を強化し、地域の多様な職業教育・生涯学習等のニーズに応えるための取り組みを進めることで、効率化（私学補助金等のカット）や、社会保障としてのセーフティネットを強化する。

●試算

施設は国公立大学・学校等の既存のインフラを有効に活用することを前提。開設準備費用（施設整備・設備費など）及び運営費用（プログラム開発費など）として1箇所につき1億円を想定（経済同友会の試算より）。

アメリカの高等教育機関の約38%が2年生大学、すなわちコミュニティ・カレッジである。日本も約40%をコミュニティ・カレッジにすると仮定。

日本の高等教育機関数

$$778 \text{ 校 (大学・短大数)} + 2,837 \text{ 校 (専門学校数)} = 3,615 \text{ 校}$$

約40%をコミュニティ・カレッジにする場合

$$3,615 \text{ 校} \times 0.4 = 1,446 \text{ 校}$$

$$1,446 \text{ 校} \times 1 \text{ 億円} = 1,446 \text{ 億円}$$

日本の高等教育機関の約40%をコミュニティ・カレッジにする場合、約1,446億円が必要になる。

¹⁹ [EducationUSA Connections Journal Vol. 1, Issue 3: Community Colleges in the USA](#)

●デメリット

日本の大学は「入学試験が難しく、卒業しやすい」傾向にあり、一方アメリカは「入学しやすく、卒業し難い」という差異がある。コミュニティ・カレッジを創設することにより、編入障壁が低く「入りやすく、出やすくなる」という問題点が生じると言える。しかし、アメリカのコミュニティ・カレッジは編入の際に成績（GPA）を重視するため、良い成績を維持しなければならない。よって日本にコミュニティ・カレッジを導入する際も、同等の仕組みを導入すれば克服可能な問題であると推定される。

●その他

▽授業料概算

コミュニティ・カレッジは日本に存在しないため（存在しても1講座あたりの費用となる）、アメリカのコミュニティ・カレッジの授業料を一つの指標とする。留学サイトによると、1年間の授業料は\$6,000であり（参考までにエルカミノカレッジ（カリフォルニア州・トーランス）は\$5,000）、\$1=約80円で換算すると1年間の授業料は約48万円となる。これは、日本の国立大学の授業料より安く、より教育機会を広げることになるだろう。